

7. 金融リテラシー向上や金融犯罪被害防止に向けた取組

お金の知識や判断力が身につく金融経済教室、投資詐欺など金融犯罪の手口や対処法をわかりやすく説明した金融犯罪防止講座を実施しています。

高校生と先生のための金融経済教育・消費者教育シンポジウム

近畿財務局は、官民の関係機関と連携し、金融経済教育・消費者教育について考えるシンポジウムを開催。金融経済教育の専門家などをパネリストに招き、同教育の現状と課題を議論するとともに、体験型の学びの機会を生徒に提供。

概要

○近畿財務局は、高校で実施した金融経済教室や、大阪私学教育情報化研究会のイベントへの参加を通じて、**金融経済教育・消費者教育の重要性、体験型の学びの場の提供、学内外の関係者が連携した取組の必要性を把握。**

○令和4年4月の学習指導要領改訂に伴い、資産形成に関する指導内容が強化されることから、高校生や先生に、金融経済教育・消費者教育の新しい知識や授業内容を考える際のヒントを得てもらうため、「**高校生と先生のための金融経済教育・消費者教育シンポジウム**」を企画。官民の金融経済教育と消費者教育の関係機関に声掛けを行い、開催した。

<プログラム>

- ・基調講演「**将来を考えてリスクと付き合う:豊かに生きるための知識**」
- ・ワークショップ(高校生向け)「**資産形成体験ゲーム**」
- ・パネルディスカッション(先生向け)「**金融経済教育・消費者教育の現状と課題**」

※主催(共催):大阪府消費生活センター・大阪府金融広報委員会・大阪私学教育情報化研究会・日本証券業協会大阪地区協会・株式会社大阪取引所・生命保険協会大阪府協会・公益財団法人生命保険文化センター・財務省近畿財務局・金融庁

取組の成果



○全国から約**120名**の高校生や先生が参加。高校生にとっては**対面・オンラインのハイブリッド方式**による体験型の学びの場、先生にとっては授業内容を検討する際の知識・経験を得る機会となった。

○参加した高校生からは「**リスクテイキングを体感的に学ぶことができた**」、先生からは「**学校における金融教育の課題を学校外の方から具体的に指摘していただき有意義だった**」といった声が聞かれた。

○今回のシンポジウムは、**官民の金融経済教育と消費者教育の関係機関が手を組んで実施**。今後、関係機関の連携強化が図られ、金融リテラシー向上に向けた取組の更なる発展に繋がることが期待される。

医療従事者等への多重債務に関する勉強会

大分財務事務所は、依存症治療等を行う臨床心理士、臨床心理学を学ぶ実習生を対象に勉強会を実施。

概要

- 大分財務事務所は、様々な機関と協力し、金融リテラシー向上や金融犯罪被害防止に向けた取組を行っている。
- 多重債務等のお金の問題は、心の問題に深く関わっており、依存症治療等を行う臨床心理士において、多重債務がなぜ発生するか、どうすれば解決できるか、というメカニズムを理解することも必要となっている。
- こうしたことから、大分県こころとからだの相談支援センターや、ギャンブル依存症の治療を行う専門医療機関より、多重債務問題に係る相談対応などについて学びたいとの依頼が同事務所にあり、勉強会を実施することとなった。



勉強会の模様

＜今回の勉強会参加者＞

- ・大分大学大学院臨床心理学コース修士課程の実習生
- ・大分県内で依存症治療を行う病院の臨床心理士等

取組の成果

＜勉強会の内容＞

- ・多重債務に陥る原因や解決方法
- ・依存症者への債務状況の聞き取り方法
- ・クレジットカードの注意点
- ・貸付自粛制度
- ・ヤミ金融対策
- ・債務整理 等



- 勉強会では、貸付自粛制度や新しいヤミ金の形態である給与ファクタリングについて質問が出るなど、テーマに対する関心の高さが伺われた。
- 参加者からは、「多重債務は、こころの病気の治療に寄り添う中で関わりのある問題であり、大変勉強になった」、「多重債務に陥った当人だけではなく、その家族を支えていくことも大切だと感じた」といった声が聞かれ、多重債務問題の理解向上に寄与した。

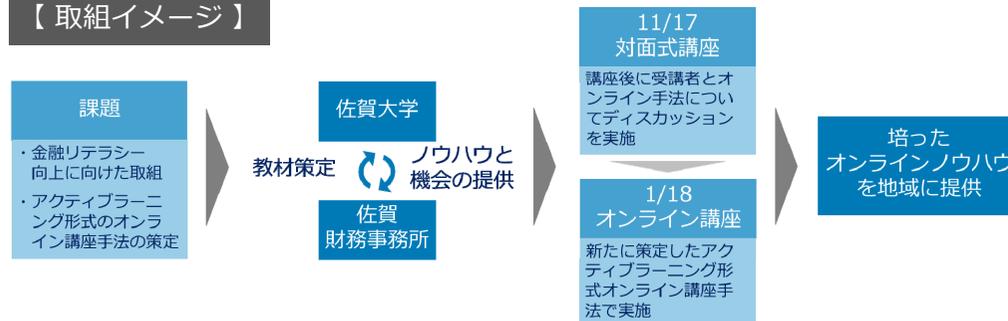
金融教育のオンライン授業の実施手法を考案

佐賀財務事務所は、キャッシュレスをテーマとする金融リテラシー講座を佐賀大学で実施。講座を通じて担当教授・学生と協働の上策定したオンラインの授業モデルを地域で金融リテラシー向上に取り組む佐賀県金融広報委員会へ提供。

概要

- 佐賀財務事務所は、金融広報中央委員会が実施する「金融リテラシー調査 2019」で佐賀県が全国ワースト2位となっている現状を受け、金融リテラシーの向上について問題意識を持つ佐賀大学と協働。大学生向けにキャッシュレスのメリット・デメリットをテーマとした講座を開催。
- 教育現場では、コロナ禍の長期化によりオンライン対応が不可欠となっている中、非対面でも学びを深めるためのアクティブラーニング手法の構築が課題。同大学のオンライン講座ノウハウを活用し、アクティブラーニングを取り入れたプログラムを新たに策定。

【取組イメージ】



取組の成果



意見を取り入れ



- 対面式講義後に実施したオンライン手法に関するディスカッションを参考に、ウェブ会議システムのブレイクアウトセッション及び画面共有機能を活用。オンラインでのグループワークを導入し、アクティブラーニングを充実させた講義を実施。

- ・ 大学からは「参加型で楽しみながら学びを深めることができ、動的な要素で集中が途切れない実施方法」との評価。
- ・ また、金融リテラシー向上に取り組む佐賀県金融広報委員会の要望を受け、同委員会にオンライン講座手法を提供。

若者の金融リテラシー向上に向けた取組

沖縄総合事務局は、県民の金融リテラシー向上に向けて、高校で多重債務や投資詐欺被害防止をテーマとする出前講座を実施。

概要

- 沖縄県は、金融広報中央委員会が実施した2019年の金融リテラシー調査で、正答率が前回（2016年）に引き続き全国最下位、金融トラブル経験者や消費者ローン利用者の割合も全国上位となる等、金融リテラシーの向上が課題となっている。
- 沖縄総合事務局は、金融に関する出前講座の実施について、県内の小・中・高校50校以上に案内をする等、実施先拡大に向けて取り組んでいる。
- 沖縄総合事務局は、県内の高校生にお金に関する知識や、多重債務・投資詐欺被害防止に関する知識・判断力を身につけてもらうため、出前講座を実施した。



出前講座の様子

取組の成果

<出前講座（令和3年1月）の概要>

- 対象者：沖縄県立中部商業高等学校（3年生約240名）
 テーマ：新生活のスタートに向けて
- ✓ ライフイベントにかかるお金
 - ✓ 預貯金、クレジット・ローン
 - ✓ クレジットカードと多重債務
 - ✓ 「契約」とは？
 - ✓ 若者を狙う最近の悪質商法
 - ✓ いろいろな相談窓口

- 講座では、クレジットカードやローンの仕組みを説明。身近な事例をもとに、多重債務に陥らないための注意点等を伝えた。

《生徒の感想》

- ・無計画に買い物をする後々大変なことになり驚いた。
- ・4月から社会人になるが、お金を使う時はちゃんと相手が信用できるかを調べた方がいいことがわかった。
- ・クレジットカードは無計画に使い過ぎないようにしたい。

- 今後の実施においては、財政教育プログラム等との連携も模索・検討していく。